

（BOX 3）対面型サービス業における雇用調整

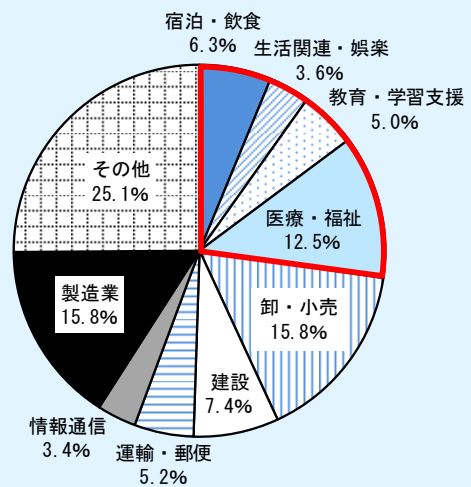
本BOXでは、感染症による対面型サービス消費の減少が、同部門における雇用調整を通じて、労働市場にどのような影響を及ぼすと予想されるか、現時点の動向と先行きの考え方を整理する。

対面型サービス業は、労働集約的な産業であることから、労働市場における比重は高い。近年のインバウンド需要の拡大や高齢化に伴う医療・介護需要の高まりもあって、就業者数全体に占める割合は足もと3割近くに達している(図表B3-1)。また、対面型サービス業、とりわけ感染症の影響を強く受けている宿泊・飲食業は、財務基盤が相対的に脆弱な中小・零細企業が多く、非正規雇用比率も他業種対比で高いため、需要の減少が雇用者数の調整に直結しやすい、という特徴を有する(図表B3-2)。

実際に、対面型サービス業における最近の就業者数減少の内訳をみると、パート・アルバイトや派遣・契約社員など非正規雇用の減少が目立つ(図表B3-3)。こうした非正規雇用者中心の対面型サービス業における雇用調整は、今次局面における経済全体の就業者数減少のかなりの部分を説明している(図表B3-4)。このことは、リーマン・ショック時において、雇用調整の中心が製造業であり、対面型サービスの就業者はむしろ増加していた点と対照的である。

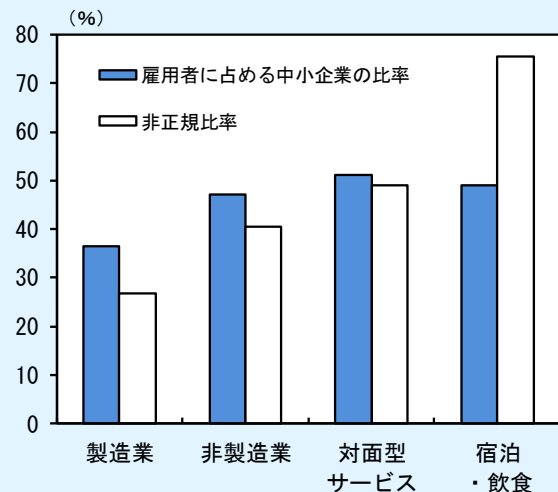
リーマン・ショック時との対比では、今回の経済活動全体の落ち込み幅が当時と概ね変わらないにもかかわらず(前掲図表2)、雇用調整の程度が、現時点で相対的に小幅にとどまっている点も特徴的である(前掲図表B3-4)。これには、雇用調整助成金の拡充や持続化給付金・家賃支援給付金の支給、資金繰り支援など手厚い政策の迅速な実施

図表B3-1：産業別の就業者シェア



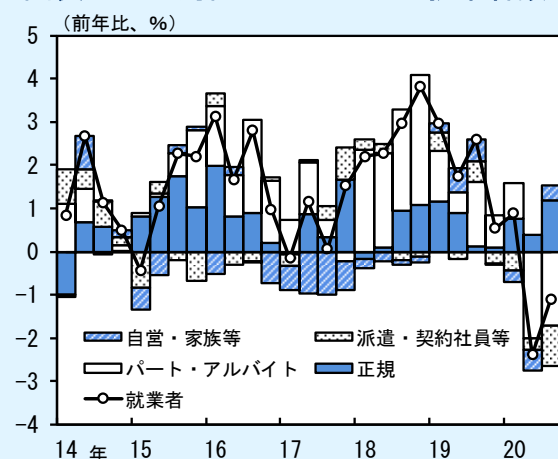
(出所) 総務省  
(注) 就業者全体に占める各産業の比率(2019年平均)。

図表B3-2：中小企業比率・非正規比率



(出所) 総務省  
(注) 1. 対面型サービスは、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、教育・学習支援、医療・福祉。  
2. 中小企業の比率は、従業員規模100人未満の企業に勤める雇用者の比率。非正規比率は、役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率。2019年平均。

図表B3-3：対面型サービスの就業者数



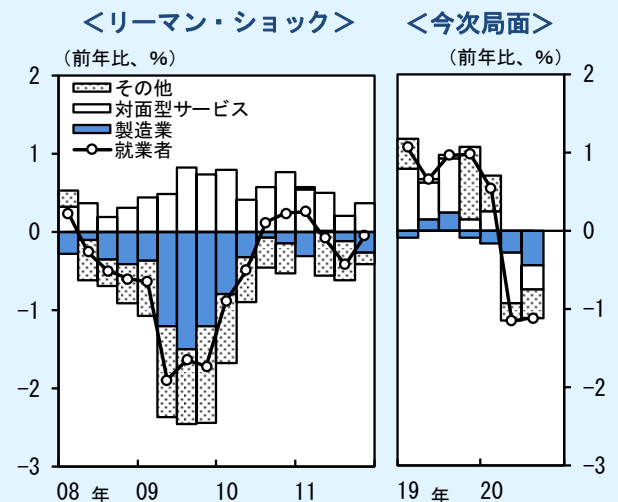
(出所) 総務省  
(注) 1. 対面型サービスは、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、教育・学習支援、医療・福祉。  
2. 自営・家族等には役員を含む。2020/3Qは、7~8月の値。

により、大規模な雇用リストラや倒産発生が回避されていることが大きく影響している。ただし、こうした労働保蔵は、同時に、対面型サービス業を中心に、潜在的な雇用調整圧力が残存していることも表している。

この点、一人当たり労働時間をもとめると、全産業では感染症拡大前の水準に復しつつあるが、宿泊・飲食や生活関連・娯楽ではなお低水準にとどまっている（図表 B3-5）。需要減少に直面した企業は、引き続き労働保蔵を行いながらも、労働者一人当たりの労働日数や一日当たりの労働時間については抑制しているとみられる。こうしたもとの、労働需給の動向に敏感なアルバイト・パートの募集時平均時給をみると、事務系には大きな変化は窺われない一方、フード系や販売・サービス系では、感染症の影響が顕在化した春先以降、上昇率の低下が明確となっている（図表 B3-6）。また、外食産業では、感染症による売上低迷の長期化が意識されるもとの、人件費や賃料などの固定費削減を目的とした店舗閉鎖の動きが増加している（図表 B3-7）。こうした店舗閉鎖に加え、廃業を選択する企業が増加していく可能性も踏まえると、感染症の影響を強く受けている飲食・宿泊部門を中心とする対面型サービス業では、今後、雇用調整の動きが想定以上に広がっていくリスクも認識しておく必要がある。

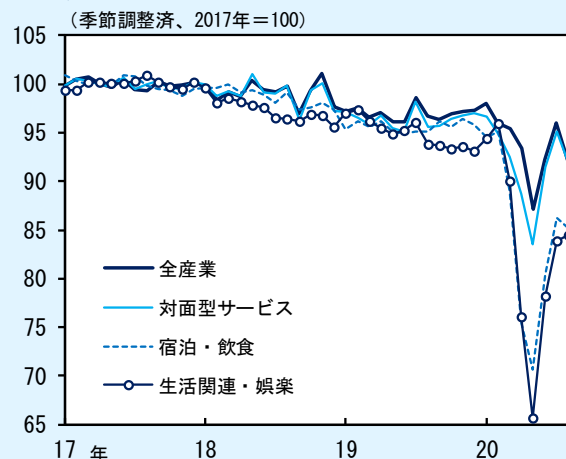
マクロ経済全体でみた労働需給の先行きを考えるうえで、こうした対面型サービス業での雇用調整が、他の部門の雇用増加でどの程度吸収されていくか、という点も重要である。この点、短観で雇用の過不足感を業種別にみると、宿泊・飲食業では、雇用の過剰感が大きく強まっている一方、小売業や建設業など他の非製造業部門では、不足感は後退しているものの、なお「不足」超の状態

図表B3-4：産業別の就業者数



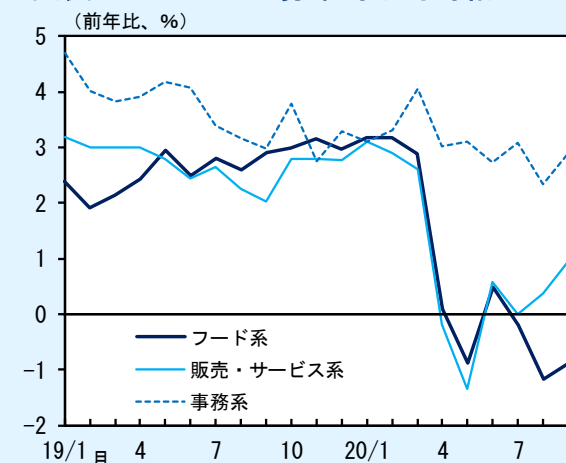
(出所) 総務省  
 (注) 1. 対面型サービスは、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、教育・学習支援、医療・福祉。  
 2. 2020/3Qは、7～8月の値。

図表B3-5：一人当たりの総労働時間



(出所) 厚生労働省  
 (注) 対面型サービスは、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、教育・学習支援、医療・福祉。

図表B3-6：パート募集時平均時給

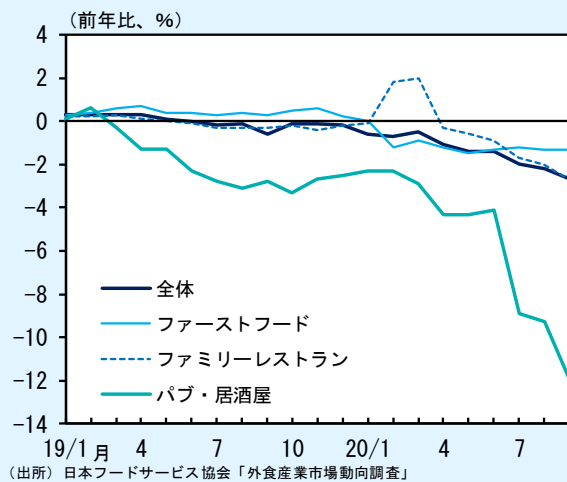


(出所) リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」  
 (注) 三大都市圏（首都圏、東海、関西）の集計値。

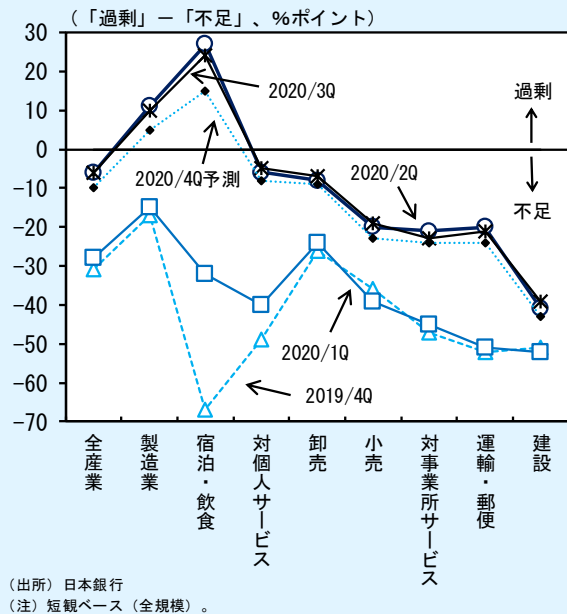
が続いている（図表 B3-8）。感染症の影響を受けつつも、人口減少下での中長期的な人手不足トレンドなどを考慮し、感染症の影響収束後も見据えた雇用確保の動きは続く可能性が高い。また、産業別の転職状況をみると、宿泊・飲食業の就業者は、流動性が相対的に高い非正規雇用が多いことや留保賃金（労働者が就労時に目安とする最低賃金水準）が低い傾向にあることなどから、過去においては他産業へ比較的スムーズに転職する傾向が観察されていた（図表 B3-9）。

これらの点を考慮すると、今次局面においては、当面の政策の下支え効果もあって、飲食・宿泊業等での雇用減少が他産業の雇用増加によってある程度吸収されていき、経済全体でみた労働需給についても、暫くは悪化した局面が続くものの、その後は感染症の影響が和らぐもとで改善に転じると予想される。もっとも、感染症に伴う目先の不透明感の高さは対面型サービス以外の産業も同様であること、また、デジタル・トランスフォーメーションの進展などにより、企業が必要とする労働者のスキルが従来から大きく変容する可能性があること、などを考慮すると、幅広い企業で雇用スタンスが慎重化するリスクや、労働者の部門間移動が想定ほどは円滑に進まないリスクにも留意は必要である。

図表B3-7： 外食産業における業態別店舗数



図表B3-8： 業種別の雇用人員判断



図表B3-9： 産業別にみた転職率

